

第2期境港市総合戦略のKPI・具体的施策の一覧（案）

資料3

<基本目標①> 3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり

		K P I	方針	理由
国内・外への市場 拡大及び新商品開 発件数		新商品開発支援件数	継続	
		国内外への市場拡大や企業誘致・起業・創業の拡大による雇用創出数	継続	
		ビジネスマッチング商談件数（圏域）	継続	
		漁業所得	継続	
		具体的施策	方針	理由
		□官民連携による境港産農水産物の付加価値向上（ブランド化）とPR強化及び販路拡大のための支援体制の充実	継続	
		□特産品を活用した商品開発への支援や開発した商品の国内外へのPR強化	継続	
		□境港に寄港するクルーズ船に対する県産食材の試食会やPRによる販路拡大の推進	継続	
		□圏域内外の企業を結び付けるビジネスマッチングの開催や圏域企業を紹介するデータベース化などによる支援の推進	継続	
		□DBS航路や中韓コンテナ航路を活用した販路拡大に対する支援制度の拡充	継続	
	□次産業化に取り組む民間事業者や団体などへの支援制度の整備	継続		
	□漁業所得向上のための境港地域浜の活力再生プランの推進	継続		
産業振興・雇用創出 農業・水産業の担 い手育成・確保		K P I	方針	理由
		新規就農者	継続	
		新規漁業就業者	継続	
		「伯州綿」学習・体験事業開催数 ⇒ 「伯州綿」学習・体験事業開催小学校数	修正	学習・体験事業開催数は目標達成できる見込みだが、全小学校での開催はできていないため。
		具体的施策	方針	理由
		□沿岸、沖合漁業等への新規就業希望者への研修等を実施する事業者への支援や新規就農者の就農初期費用の助成などの新規就業環境の充実	継続	
		□国及び県との連携による就農に対する給付や住宅整備などの支援	継続	
		□荒廃農地の有効活用を図るため、農業公社による農地の流動化の促進	継続	
		□既存施設を活用した「伯州綿」に触れる機会の創出や官民連携した学ぶ場の創出	継続	
		□種まきから収穫までを体験できる場の創出	継続	
	外国人労働力の受入れの検討 ⇒ 外国人技能実習生との交流	修正	外国人労働力の受入れが進み、外国人技能実習生の生活環境等の向上を進める段階にあるため。	

企業の誘致及び起業・創業の拡大	K P I	方針	理由
	誘致企業数	継続	
	起業・創業社数	継続	
	起業・創業支援件数（相談対応含む）	継続	
	国内外への市場拡大や企業誘致・起業・創業の拡大による雇用創出数	継続	
	具体的施策	方針	理由
	□企業訪問や展示会等への参加及び企業誘致推進体制の整備	継続	
	□地域の特性・実情に応じた業種に対する企業誘致活動の推進	継続	
	□企業立地と雇用の拡大を図るため、操業時の投下固定資産総額、新規雇用人数に応じて、企業立地補助金、固定資産税減免、雇用奨励金などによる支援制度の充実	継続	
	□鳥取県西部地域（9市町村）で、新設又は増設により、雇用を拡大した企業の支援や企業立地フェアに出展するなど広域での取組の推進	削除	鳥取県西部地域9市町村で協議した結果、令和元年度を最終年として企業立地フェアの出展は行わないこととなったため。
	□竹内南地区貨客船ターミナル整備との相乗効果により、物流・人流の拡大に資する企業・施設の誘致活動の促進	継続	
	□県と連携し、創業時の初期投資の補助や創業貸付の利子補給などの支援体制の整備	継続	
	□地域ファンドや官民ファンドなど金融支援体制についての検討	継続	
	□小規模事業者向け融資の利子補給など支援体制の整備	継続	
	□国産材、県産材の消費量増加を図るため、施設整備に対する支援	継続	
□企業誘致推進などの委員会委員の民間委嘱や協定締結などの官民連携強化の促進	継続		
□鳥取県西部地域での「創業サポートセンター」の設立や市相談窓口設置など創業に向けた支援体制の充実	継続		
観光地の魅力向上による滞在型観光の推進	K P I	方針	理由
	水木しげるロード年間観光入込客数	継続	
	水木しげる記念館入館者数	継続	
	水産観光イベント来場者数	継続	
	山陰いいものマルシェ来場者数	保留	中海・宍道湖・大山圏域市長会の動向により修正する。
	クルーズ客船寄港年間観光客数	継続	
	新規体験メニューの造成件数	追加	各分野での体験メニューを整理するとともに、新たなメニューを掘り起こし、滞在型観光や移住への足掛かりとする。
	具体的施策	方針	理由
	□全国的な知名度を誇る「水木しげるロード」の車道の一方通行化、歩道拡張、妖怪ブロンズ像の再配置などの大規模リニューアルの実施	削除	2018年にリニューアル事業が完了
	□水木しげるロードリニューアルに合わせた、官民連携による街並み整備の促進 ⇒ 水木しげるロードの官民連携による街並み整備の促進	修正	2018年にリニューアル事業が完了
	□ホテルの開業に合わせ、水木しげるロードのライトアップなど夜間の賑わい創出及び滞在時間延長の取組の推進 ⇒ 水木しげるロードのライトアップなど夜間の賑わい創出及び滞在時間延長の取組の推進	修正	2016年にホテル開業
□白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコースを活用した誘客促進	追加	境港市の新たな観光資源として、PRしていく。	

観光の振興	圏域内観光情報アプリの活用などの観光ICT化の推進	継続	
	水木しげるロードと他の観光施設を結ぶ無料シャトルバスの運行などの二次交通の充実	継続	
	水産まつり、マグロ感謝祭、カニ感謝祭、境漁港見学ツアー等のイベントの充実など、水産資源を生かした観光の推進	継続	
	シーリングなどのマリンスポーツを始めとしたスポーツツーリズムやブルー・ツーリズム（漁村滞在型余暇活動）などを推進する体験メニューの造成と受け入れ体制の整備	継続	
	既存観光施設のブラッシュアップ（磨きあげ）と名所や旧跡などの新たな観光資源の掘り起こしによる観光地の魅力向上	継続	
	「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェスティバル」などのにぎわい創出イベント開催支援による誘客の促進	継続	
	県、関係機関と連携した教育旅行の誘致やロケ地誘致の推進	継続	
	隠れた良いものの掘り起こしから販売促進を行う「いいものマルシェ」の開催支援	継続	
	「日本版DMO（着地型観光のプラットフォーム組織）」設立の検討	削除	鳥取県・島根県の「（一社）山陰インバウンド機構」、中海・宍道湖・大山圏域の「（一社）中海・宍道湖・大山圏域観光局」が設立済み。
	県、鳥取県西部地域（9市町村）などとの連携による「大山開山1300年祭」を通じた広域観光の推進 ⇒県、鳥取県西部地域（9市町村）などとの連携による広域観光の推進	修正	2018年に大山開山1300年祭が終了
県、鳥取県西部地域（9市町村）などとの連携による「大山開山1300年祭」を通じた広域観光の推進 ⇒県、鳥取県西部地域（9市町村）などとの連携による広域観光の推進	修正	2018年に大山開山1300年祭が終了	
外国人観光客の誘客	KPI	方針	理由
	クルーズ客船寄港年間外国人観光客数	継続	
	国際線利用者数（ソウル便・香港便・チャーター便） ⇒ 国際線利用者数（上海便・香港便・チャーター便）	修正	ソウル便が休止になり、上海便が就航に向け、調整中であるため。
	DBSクルーズフェリー乗客数（境港～東海間）	継続	
	水木しげる記念館外国人観光客数	追加	水木しげるロードにおける外国人観光客の誘客促進のKPIがなかったため。
	具体的施策	方針	理由
	県や圏域4市などとの連携による大型クルーズ客船の寄港促進	継続	
	クルーズ客船、国際チャーター便等の外国人観光客に対するお出迎え・お見送りイベント、交流イベントなどの実施によるおもてなしの向上	継続	
	クレジットカード・電子マネー対応、免税店の開設、公衆無線LANの整備、多言語対応ガイドマップの作成などの外国人観光客受入体制の整備	継続	
	Facebook、TwitterなどのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やYouTubeを活用した情報発信の充実	継続	
外国語会話ができる人材育成のための教育の充実	継続		
米子鬼太郎空港・DBSクルーズフェリーの利用促進	KPI	方針	理由
	年間空港利用者数（ANA便）	継続	
	国際線利用者数（ソウル便・香港便・チャーター便） ⇒ 国際線利用者数（上海便・香港便・チャーター便）	修正	ソウル便が休止になり、上海便が就航に向け、調整中であるため。
	DBSクルーズフェリー乗客数（境港～東海間）	継続	
	具体的施策	方針	理由
	県や関係機関と連携して、グループ旅行支援、DBSクルーズフェリー・ソウル便・香港便等を利用した周遊型旅行商品の造成支援などの充実	削除	ソウル便が休止になったため。
	県や中海・宍道湖・大山圏域との連携による環日本海定期貨客船航路の安定化、利用促進への支援	継続	

		□県や関係機関と連携した米子鬼太郎空港活性化の推進	継続	
社会 基盤 の 整備	みなとを核とした 官民連携による賑 わいづくり	K P I	方針	理由
		水族館設置に向けての基本構想策定	削除	構想凍結による。
		国内RORO船定期航路就航	継続	国交省の事業目的でも「内貿RORO船を含め機能集約した複合一貫輸送ターミナルを整備」としているため。
		クルーズ客船寄港年間観光客数	継続	
		具体的施策	方針	理由
		□竹内南地区貨客船ターミナル整備事業に合わせて、県勢の振興とターミナル周辺の賑わいづくりを図るため、県と協働で水族館設置の検討	削除	構想凍結による。
		□夢みなとタワー周辺地区の魅力向上への取組の検討	継続	
		□物流拠点「境港」の利便性向上や航路ネットワークの充実を図るため、国内RORO船の定期航路化の推進	継続	
移住・ 定住の 促進	移住促進の促進・ 情報発信の充実	K P I	方針	理由
		移住・定住者数	継続	
		市外在住者の定期借地権契約件数	継続	
		地域おこし協力隊員数	継続	
		具体的施策	方針	理由
		□月5,000円程度で100坪相当の土地が51年間賃借できる夕日ヶ丘地区の定期借地権制度を活用した移住・定住の促進	継続	
		□大型防災ヘリコプター配備など自衛隊美保基地のさらなる輸送機能強化への国への働きかけ	継続	
		□鳥取大学の水産学科や国・県の補助機関、研究施設などの設置に対する働きかけ	継続	
		□近隣市と共同での新卒大学生等を対象にした就職情報サイトの運営、就職フェアの開催など地元就職の支援体制の整備	継続	
		□地域おこし協力隊制度を活用した、地域の特産「伯州綿」事業の充実、移住・定住の推進	継続	
		□産・官・学が連携し、インターンシップ実施、学生と企業のマッチング体制の充実など若者の定住施策を推進	継続	
		□「全国移住ナビ」など、インターネットを活用した移住希望者への情報発信の充実 ⇒□インターネットを活用した移住希望者への情報発信の充実	修正	「全国移住ナビ」以外のサイトでの情報発信も多く行っているため。
		□本市への愛着を醸成し、将来のUターンにつなげるため、子どもを対象とした郷土愛づくりへの取組の推進	継続	
		□鳥取県西部地域で、都市部からの移住体験ツアーや誘致パンフレット作成など広域での移住施策の推進	継続	
		□将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大	追加	ふるさと納税のPRなど境港市へのファンづくりの取り組みを進める。
東京一極集中の是正に向けた東京圏からの移住の促進	追加	東京圏向けPRや県と連携した移住支援を実施する。		
県外からの高校入学者の確保に向けたPR活動の実施	追加	入学に関する情報や県の施策を市HPで広報するなどしてPRする。		

<基本目標②> 「子育てするなら境港市」を標榜した子育て環境づくり

		K P I	方針	理由
出会う場の創出		年間婚姻件数	継続	
		婚活支援事業参加者数(圏域参加者数)	継続	
		具体的施策	方針	理由
		<input type="checkbox"/> 結婚希望者への婚活支援として、婚活コーディネーター設置の検討など相談、支援体制の充実	削除	婚活コーディネーターの設置は財政上、困難と判断。
		えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）と連携し、市内での出張相談会や企業の合同イベント等を実施	追加	単市では事業実施が難しいため、県のえんトリーと連携して、事業を実施する。
		<input type="checkbox"/> 未婚、晩婚化の解消を図るため、中海・宍道湖・大山圏域（5市6町1村）で一体となり、地域の特色を生かした交流会などの婚活支援事業を実施	継続	
少子化対策・子育て支援 安心な妊娠出産環境・子育て支援の充実		K P I	方針	理由
		合計特殊出生率	継続	
		不妊治療後の母子手帳交付者数	継続	
		保育園待機児童ゼロの維持	継続	
		児童クラブ受入児童の拡充（小学校4～6年生の受入）	削除	H30年度に全クラブ6年生まで受入れ可能となっている。指導員および学校の空き教室の確保がより難しくなっており、拡充策を講じることは困難。
		アンケート調査等による公園利用者満足度	継続	
		具体的施策	方針	理由
		<input type="checkbox"/> 特定不妊治療と人工授精に要する経費の助成	継続	
		<input type="checkbox"/> 妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援の充実	継続	
		<input type="checkbox"/> 県と連携し、第3子以降の保育料の無料化など保護者負担の軽減 ⇒第3子以降の保育料の無償化や副食費の助成など保護者負担の軽減	修正	国の制度の変更による。
		<input type="checkbox"/> 県と連携し、医療費の助成対象を拡充（15歳⇒18歳まで引き上げ） ⇒県と連携し、医療費の助成対象（18歳まで）の現状維持	修正	拡充されたため、文言を微修正。
		<input type="checkbox"/> 配偶者のない父または母が養育している児童・生徒の小・中学校入学に際し、支度金を助成	継続	
		<input type="checkbox"/> 保育士の就労環境の改善を図るため、私立保育園の保育士を増員するための費用を助成	継続	
		<input type="checkbox"/> 病気又はその回復期にあり、集団保育が困難な児童の専用施設での一時保育の実施	継続	
		<input type="checkbox"/> 保育環境の改善のため、こども支援センターの設備整備等の実施	削除	こども支援センター及びひまわりの施設整備が完了。保育園も未満児用トイレ整備などが完了したところであり、現時点では特に盛り込む内容がないため削除
		<input type="checkbox"/> 児童クラブ事業の実施及び受入対象児童の拡充（小学校4～6年生児童の受入）	削除	H30年度に全クラブ6年生まで受入れ可能となっている。指導員および学校の空き教室の確保がより難しくなっており、拡充策を講じることは困難。
		<input type="checkbox"/> 赤ちゃん教室、ブックスタート、親子関係づくり・地域交流促進のための学習会、講演会の開催など親子の関わりやコミュニケーション力向上に向けた事業の充実	継続	
		<input type="checkbox"/> 地元食材、人材を活用した食育事業の実施	削除	1つ下の施策とまとめる。
		<input type="checkbox"/> 高齢者を活用するなど地域での子育て支援施策の充実 ⇒ 地域資源・人材を活用した子育て支援施策の充実	修正	高齢者に限定せず、地域の方、総合技術高校の生徒、水産関係者やクルーズ船関係者など色々な方の支援を得ながら、子ども達の成長発達につながる取り組みをしていることを踏まえた表現の見直し。（1つ上の食育事業も広い意味では含まれます。）
		<input type="checkbox"/> 地域と学校が連携した地域の歴史・風土などを学ぶ「ふるさと学習」の充実	継続	

		☑小学校、保育園、幼稚園の連携体制の充実	継続	
		☑外遊び環境の充実のための遊具整備、除草回数の増加などの公園整備の充実 ⇒外遊び環境の向上のための除草・維持管理体制の充実	修正	文言を微修正。
ワーク・ライフ・バランスの推進、女性の活躍の啓発・支援	ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援	K P I	方針	理由
		「鳥取県男女共同参画推進企業」認定割合	継続	
		市民や事業所に向けたセミナー開催件数	追加	理解促進に向けた取組の目標を設定。
		具体的施策	方針	理由
		☑事業所を対象にしたセミナーの開催など、ワークライフバランスや男女均等な能力活用についての周知・啓発の実施	継続	
		☑男女がともに働きやすい就労環境実現に向けた啓発事業の実施	継続	
		男性の家事・育児・介護参加が図られるような料理教室・介護教室の開催や休暇制度等の啓発事業の実施	追加	就労環境の整備は施策にあったが、家庭環境の整備や休暇制度の周知に関してはなかったため。
		K P I	方針	理由
		75歳以上人口に占める要介護認定者の割合抑制	継続	
		高齢者地域見守り体制の整備	継続	
		具体的施策	方針	理由
		☑地域、医療・介護の連携した地域包括ケアシステムの構築	継続	
		☑介護（認知症）予防教室の開催、健康診断の受診勧奨など健康寿命の延伸に向けた取組の実施	継続	
		☑市民の健康データ分析による生活習慣病予防、重症化予防、介護予防の取組の実施	継続	

<圏域の目標> 広域連携により魅力ある圏域づくり

中海・宍道湖・大山圏域市長会	中海・宍道湖・大山圏域市長会	K P I	方針	理由
		圏域への観光入込客数	継続	
		圏域での外国人宿泊数	継続	
		山陰いいものマルシェ来場者数	保留	中海・宍道湖・大山圏域市長会の動向により修正する。
		ビジネスマッチング商談件数	継続	
	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	具体的施策	方針	理由
		□北東アジアに向けたゲートウェイ機能のさらなる活用 ⇒ 北東アジアをはじめ世界に向けたゲートウェイ機能のさらなる活用	修正	文言を市長会案に合わせる
		□圏域企業の海外進出支援のための官民挙げた「インド」進出 ⇒ インド（ケララ州）・台湾（台北）との経済交流の拡大	修正	文言を市長会案に合わせる
		□圏域の特長を活かした企業や研究機関の誘致 ⇒ □圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展	修正	文言を市長会案に合わせる
		インバウンド観光の推進 ⇒ □国内及びインバウンド観光の推進	修正	文言を市長会案に合わせる
		□国内観光の推進	削除	文言を市長会案に合わせる（一つ上の施策と合体）
		□地域資源の発掘	削除	文言を市長会案に合わせる（三つ上の施策と合体）
		□圏域への移住・定住の促進	削除	文言を市長会案に合わせる（「③恵まれた生活環境を生かした圏域の形成」へ）
	未来をひらく交通ネットワークの充実	具体的施策	方針	理由
		□市を2つの湖を介して結ぶ「8の字ルート」の早期完成 ⇒ 2つの湖を介する「8の字ルート」等の早期完成	修正	
		陸海空路の拠点およびネットワークの整備促進	追加	市長会案に合わせて追加
	恵まれた生活環境を生かした圏域の形成	具体的施策	方針	理由
		□自然環境の保全と活用	継続	
		圏域への移住・定住の促進	追加	市長会案に合わせて①から移動
		□健康長寿圏域の実現	追加	市長会案に合わせて追加
住民サービスの向上	具体的施策	方針	理由	
	□「公共交通の利便性向上」、「人材育成の共同化」、「公共施設の共同利用」の推進	削除	文言を市長会案に合わせる（一つ上の施策と合体。④自体も削除）	